平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日

上場会社名　株式会社 ユナイテッドアローズ　　上場取引所　東
コード番号　7606　　URL　http://www.united-arrows.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役 社長執行役員　（氏名）竹田　光広
問合せ先責任者（役職名）財務経理部部長　（氏名）中澤　健夫　TEL 03-5785-6325
定時株主総会開催予定日　平成25年6月26日　配当支払開始予定日　平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　アナリスト・機関投資家向け

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	115,041	12.7	12,562	23.2	12,582	22.5	7,316	45.9
24年3月期	102,052	12.7	10,193	38.0	10,272	41.9	5,016	39.5

（注）包括利益　25年3月期　7,306百万円　（44.9%）　24年3月期　5,044百万円　（39.9%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	230.80	229.38	32.7	23.8	10.9
24年3月期	158.74	157.79	29.2	21.2	10.0

（参考）持分法投資損益　25年3月期　—百万円　24年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	54,395	25,403	46.7	799.65
24年3月期	51,278	19,291	37.6	609.66

（参考）自己資本　25年3月期　25,403百万円　24年3月期　19,291百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	5,238	△3,528	△3,533	6,142
24年3月期	12,081	△2,711	△6,875	7,966

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	10.00	—	26.00	36.00	1,138	22.7	5.9
25年3月期	—	15.00	—	38.00	53.00	1,682	23.0	6.6
26年3月期(予想)	—	20.00	—	41.00	61.00		25.1	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想（平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,996	10.7	4,366	△10.7	4,372	△11.9	2,328	△14.8	73.03
通期	125,545	9.1	13,462	7.2	13,484	7.2	7,754	6.0	243.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（注）当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料26ページ「4.（8）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	37,800,000 株	24年3月期	42,800,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	6,031,580 株	24年3月期	11,156,780 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	31,701,057 株	24年3月期	31,602,134 株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	106,605	11.7	11,544	22.8	11,582	21.8	6,507	44.5
24年3月期	95,406	12.1	9,399	31.9	9,505	34.6	4,502	54.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	205.28	204.01
24年3月期	142.46	141.61

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	51,040	24,869	48.7	782.84
24年3月期	50,145	19,568	39.0	618.41

（参考） 自己資本 25年3月期 24,869百万円 24年3月期 19,568百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想（平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,274	9.3	4,091	△8.9	4,108	△9.9	2,216	△9.5	69.51
通期	114,651	7.5	12,523	8.5	12,564	8.5	7,285	12.0	228.49

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、次頁以降の添付資料をご覧ください。

添付資料

○目　次

１．経営成績　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.3
（１）経営成績に関する分析　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.3
（２）財政状態に関する分析　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当・・・・・・・・・・・・・・P.6
（４）事業等のリスク　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.7

２．企業集団の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.8

３．経営方針　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.9
（１）会社の経営の基本方針　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.9
（２）中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標・・・・・・・・・・・・・・P.9
（３）会社の対処すべき課題および次期の見通し・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.12

４．連結財務諸表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.13
（１）連結貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.13
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.15
（３）連結株主資本等変動計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.17
（４）連結キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.19
（５）継続企業の前提に関する注記　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.21
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・・・・・・・・・・・・・・P.21
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更・・・・・・・・・・・P.25
（８）連結財務諸表に関する注記事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.26
（連結貸借対照表関係）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.26
（連結損益計算書関係）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.26
（連結包括利益計算書関係）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.27
（連結株主資本等変動計算書関係）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.28
（連結キャッシュ・フロー計算書関係）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.30
（セグメント情報等）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.31
（税効果会計関係）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.32
（資産除去債務関係）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.33
（金融商品関係）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.34
（有価証券関係）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.35
（デリバティブ取引関係）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.36
（退職給付関係）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.37
（ストック・オプション等関係）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.38
（１株当たり情報）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.41
（重要な後発事象）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.42

５．個別財務諸表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.43
（１）貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.43
（２）損益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.46
（３）株主資本等変動計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.48
（４）継続企業の前提に関する注記　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.50
（５）重要な会計方針　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.50
（６）重要な会計方針の変更　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.54
（７）個別財務諸表に関する注記事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.55
（貸借対照表関係）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.55
（損益計算書関係）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.55
（株主資本等変動計算書関係）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.56
（有価証券関係）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.57
（税効果会計関係）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.58
（資産除去債務関係）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.59
（１株当たり情報）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.60
（重要な後発事象）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.61

６．補足情報　（・平成 25 年３月期の個別売上概況について）・・・・・・・・・・P.62
（１）全社売上高の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.62
（２）事業別の売上状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.62
（３）既存店の状況（小売）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.62
（４）品目別の売上状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.62
（５）チャネル別の売上状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.62

７．その他　・・・・・・・・・・P.63
（１）役員の異動　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.63

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に穏やかな回復傾向にあるものの、欧州債務問題による海外景気の下振れ懸念、中国の経済成長の鈍化による生産や輸出の弱含みなどの下振れリスクにより、先行き不透明な状況が継続いたしました。しかしながら、12月の政権交代に伴う経済政策への期待感から、円安、株価上昇の動きが見られ、製造業を中心に輸出関連産業の回復が見込まれる等、先行きには期待感と明るさが見え始めました。

衣料品小売業界におきましては、個人消費が穏やかに増加し、消費者マインドの持ち直しが見られましたが、9月の記録的な残暑や2月の低気温によって販売動向に遅れが見られました。3月の気温上昇に伴い売上に回復の傾向は見られるものの、本格的な消費回復には到っておらず、引き続き厳しい環境が継続しております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、平成25年3月期の単年度経営方針として「商品･販売･宣伝部門連携の精度を向上させ、競合他社との差別化を図り、売上高･利益を追求し続けることで、連結経常利益の過去最高益を更新する」を掲げております。株式会社ユナイテッドアローズではこの単年度方針達成に向け、以下3つの全社方針を着実に推進いたしました。

①商品･販売･宣伝部門連携の勝ちオペレーションの確立

商品･販売･宣伝部門の連携サイクルのさらなる精度向上を目指し、さまざまな施策に取り組みました。商品部門はお客様の声を取り入れた商品開発体制を強化いたしました。販売部門はクレーム撲滅や店頭陳列･ＭＤ検証力向上に向けた教育を実施し、販売力を強化いたしました。宣伝部門は事業特性や時代性をとらえた宣伝活動を通じて、新規のお客様の獲得と既存のお客様の来店につなげました。さらに上記に加え、平成24年12月より、各事業部門から経営陣に対して営業活動の報告を行う場である月次報告会議の意義を再定義いたしました。これまで月次報告会議では営業実績の報告を主体としておりましたが、実績とそれを踏まえた今後の対策を重点的に討議する機会と改め、今、数ヶ月後、また次シーズンや次期を見据えて、より的確な施策の実施を目指しました。

②新規事業開発による新たな価値の創造

当社では再成長に向けて新たな挑戦をするための体制が整ったと判断し、新規事業開発を再開しております。平成24年9月には、ビューティ＆ユース ユナイテッドアローズ事業内の新規事業としてオリジナル企画レーベル「モンキータイム」に特化した店舗「モンキータイム ビューティ＆ユース ユナイテッドアローズ 新宿店」を出店いたしました。ビューティ＆ユース ユナイテッドアローズ事業では、さらに新規事業内事業としてニューヨークを代表するセレクトショップ「スティーブン アラン」の平成25年4月の新規出店に向けた準備を推進いたしました。

③生産性向上による利益の拡大

既存事業の強化や新規事業の開発を行う一方、管理面では引き続きメリハリのあるコストコントロールと、業務効率の改善による生産性向上を目指した取り組みを行いました。売上･利益状況に応じた柔軟なコスト管理を実施するとともに、各自が収支意識を持ち、関連部署間の連携強化と各業務改善による生産性向上に取り組みました。この結果、株式会社ユナイテッドアローズ単体の販売費及び一般管理費率は前期に比較し1.2ポイント低減し、43.1%となりました。

出退店では、ユナイテッドアローズ事業：10店舗の出店、2店舗の退店、グリーンレーベル リラクシング事業：9店舗の出店、1店舗の退店、クロムハーツ事業：1店舗の出店、スモールビジネスユニット：6店舗の出店、2店舗の退店、アウトレット：2店舗の出店を実施し、当事業年度末の小売店舗数は190店舗、アウトレットを含む総店舗数は208店舗となりました。

連結子会社の株式会社フィーゴは、小売の堅調な伸長に加え、卸売やネット通販が好調に推移したことに伴い、増収･増益となりました。出退店では2店舗の出店、1店舗の退店を実施し、当事業年度末の直営店舗数は12店舗となりました。

連結子会社の株式会社コーエン（決算月:1月）は、新店の出店に加え、既存店およびネット通販の伸長などに伴い増収･増益となりました。出退店では11店舗の出店を実施し、当事業年度末（平成25年1月末）の店舗数は51店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高につきましては、新店出店に伴う増収に加え、既存店の増収やネット通販の伸長などにより、前期比12.7%増の115,041百万円となりなりました。なお、同期間における株式会社ユナイテッドアローズの小売＋ネット通販既存店売上高前期比は103.4%、小売既存店売上高前期比は102.6%となりました。売上総利益率は株式会社ユナイテッドアローズにて残暑等の影響で売れ残った秋冬商品の値引き処分が増加したこと等に伴い、前期比0.1ポイント減の54.4%となりましたが、売上高の伸長に伴い、売上総利益額につきましては前期比12.5%増の62,619百万円となりました。販売費及び一般管理費につきましては、前期比10.1%増の50,056百万円となり、販売費及び一般管理費率につきましては、前期から1.1ポイント低減し、43.5%となりました。

以上により、当連結会計年度の営業利益は 12,562 百万円（前期比 23.2%増）、経常利益は 12,582 百万円（前期比 22.5%増）となりました。また、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、当連結累計期間において一部店舗の固定資産の減損処理を実施し、873 百万円の減損損失を特別損失に計上いたしましたが、経常利益の増加等に伴い、当期純利益は前期比 45.9%増の 7,316 百万円となりました。なお、営業利益、経常利益および当期純利益につきまして2期連続で過去最高益を更新いたしました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.4%増加し、34,989百万円となりました。

これは、主として業容拡大に伴い商品が1,702百万円、未収入金が1,783百万円、繰延税金資産が68百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が1,811百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて7.4%増加し、19,405百万円となりました。

これは、主としてソフトウェアの償却等により無形固定資産が136百万円減少した一方、出店等により有形固定資産が287百万円、差入保証金の増加等により投資その他の資産が1,183百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて6.1%増加し、54,395百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、25,724百万円となりました。

これは、主として業容拡大に伴い支払手形及び買掛金が513百万円、短期借入金が1,200百万円、未払金が184百万円、賞与引当金が91百万円それぞれ増加したものの、１年内返済予定の長期借入金が450百万円、未払法人税等が1,443百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて48.1%減少し、3,267百万円となりました。

これは、主として長期借入金が3,091百万円、役員退職慰労引当金が207百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9.4%減少し、28,991百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて31.7%増加し、25,403百万円となりました。

主な要因は、消却等に伴い自己株式が5,266百万円減少したことと利益剰余金が855百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 1,824 百万円減少し、当連結会計年度末には、6,142 百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は5,238百万円（前連結会計年度比56.6%減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益11,627百万円、減価償却費1,519百万円および仕入債務の増加額513百万円であり、支出の主な内訳は、役員退職慰労引当金の減少額207百万円、売上債権の増加額1,745百万円、たな卸資産の増加額1,727百万円および法人税等の支払額5,999百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は3,528百万円（前連結会計年度比30.1%増）となりました。

これは、主に新規出店および改装等に伴う有形固定資産の取得2,187百万円および差入保証金の差入による支出522百万円等があったこと等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は3,533百万円（前連結会計年度比48.6%減）となりました。

これは、短期借入金の純増加額が1,200百万円あった一方、長期借入金の返済による支出3,541百万円、配当金の支払額1,295百万円等があったこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フローの指標は次のとおりであります。

	前連結会計年度 平成24年３月期	当連結会計年度 平成25年３月期
自己資本比率（%）	37.6	46.7
時価ベースの自己資本比率（%）	144.8	224.8
債務償還年数（年）	0.8	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	91.3	61.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は株主価値の極大化を経営の重要課題として認識しております。このため、持続的な成長拡大・業績の向上を図ることで１株当たり利益の拡大を図るとともに、業績に連動した安定的な配当、株式分割、自己株取得ならびに消却などの方策により、株主価値の極大化を図ってまいります。

また、平成 26 年３月期以降の配当方針につきましては、成長拡大に向けた事業投資に必要な内部留保とのバランスを配慮しつつ、経営環境・財務状況などを勘案しながら、連結配当性向 25%を目処に安定的な配当を実施することで、株主の皆様に対する利益還元の充実を図ってまいります。

このような考えのもと、当連結会計年度においては、期末配当金を１株につき 38 円、年間配当金を１株につき 53 円（連結配当性向 23.0%、連結ＤＯＥ6.6%）とさせていただきたく存じます。

次期の利益配当金につきましては、中間配当金：１株につき 20 円、期末配当金：１株につき 41 円、年間配当金：１株につき 61 円（予想連結配当性向 25.1%）とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

（１）商品企画・商品開発に関するリスク

当社グループはお客様の嗜好（ニーズ）や時代変化に対応すべく国内外のマーケットより情報収集に努め、商品調達、商品企画ならびに商品開発に注力しております。

しかしながら、お客様の嗜好（ニーズ）やファッション・マーケットトレンドが短期的かつ急激に変化する傾向にもあるため、当社グループがそれらの趣向や時代対応に遅延または対応できなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、多数の知的財産権を保有しており権利の保全に努めておりますが、第三者による当社グループに関係する権利に対する違法な侵害等によって当社グループの事業活動を阻害し、かつ、ブランドイメージの失墜等の悪影響を与える可能性があります。

（２）品質に関するリスク

検品の不備により、商品に針等危険物が混入しお客様に被害が生じた場合、当社グループへの信頼感が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、不適切な表示により関係諸法令に抵触した場合、ブランドイメージの低下に繋がる可能性があります。なお、当社は過去に、公正取引委員会及び消費者庁より景品表示法違反として行政処分を受けており、再度同様の行政処分を受けた場合、社会的信用は失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（３）人材に関するリスク

当社グループの事業については、今後とも業容拡大に応じて継続した人材の確保と人材の育成が必要と考えております。現時点では、重大な支障はないものの、今後他社との人材獲得競争が激化し、かつ、少子化等により人材の絶対数が急激に減少した場合には、優秀な人材の獲得が困難になり、また、人材が外部に流出する可能性があり、販売力で差別化を図ってきた当社グループの店舗運営ならびに業容の拡大に支障をきたす場合があります。

（４）取引先等に関するリスク

当社グループの展開店舗の多くがショッピングセンター等の商業施設の賃借物件のため、店舗賃貸人または商業施設の財政状態等によっては債権の一部および出店に際して差し入れる保証金を回収できず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループにとって、重要かつ特有な影響を及ぼす仕入先や生産委託先が倒産した場合、商品納入の遅延または不能が起こる可能性があり、同様に業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらには、クロムハーツ社製製品の取扱に関して、クロムハーツジャパン有限会社とライセンス契約を締結しております。契約期間は長期複数年度にわたるものでありますが、万が一契約延長等の措置が取られない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（５）事業を取り巻く変化及び消費者ニーズの変化に伴うリスク

当社グループは日本国内のみで店舗展開を行っているため、日本経済の停滞による消費動向の低迷、人口動態等による消費動向の変動、さらには、市場のグローバル化や新規参入の企業による他社との競合の激化等の影響によって、売上状況が左右される可能性があります。

また、海外進出を果たした際には、現地における景気変動、政治的・社会的混乱、法規制等の変更、または自然災害や伝染病等によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（６）情報管理に関するリスク

店舗において多くの顧客データを取扱うため、その取扱には十分に留意しておりますが、万が一、個人情報の漏洩等が起きた場合には、当社グループのブランドイメージ失墜による業績への影響が発生する可能性があります。

（７）自然災害・大規模事故等に関するリスク

当社グループでは、アジアを中心に広く世界各国で生産された商品を仕入れております。各国の政治情勢や景気変動及び急激な為替レートの変動、戦争やテロ、自然災害等が発生した場合には商品調達に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

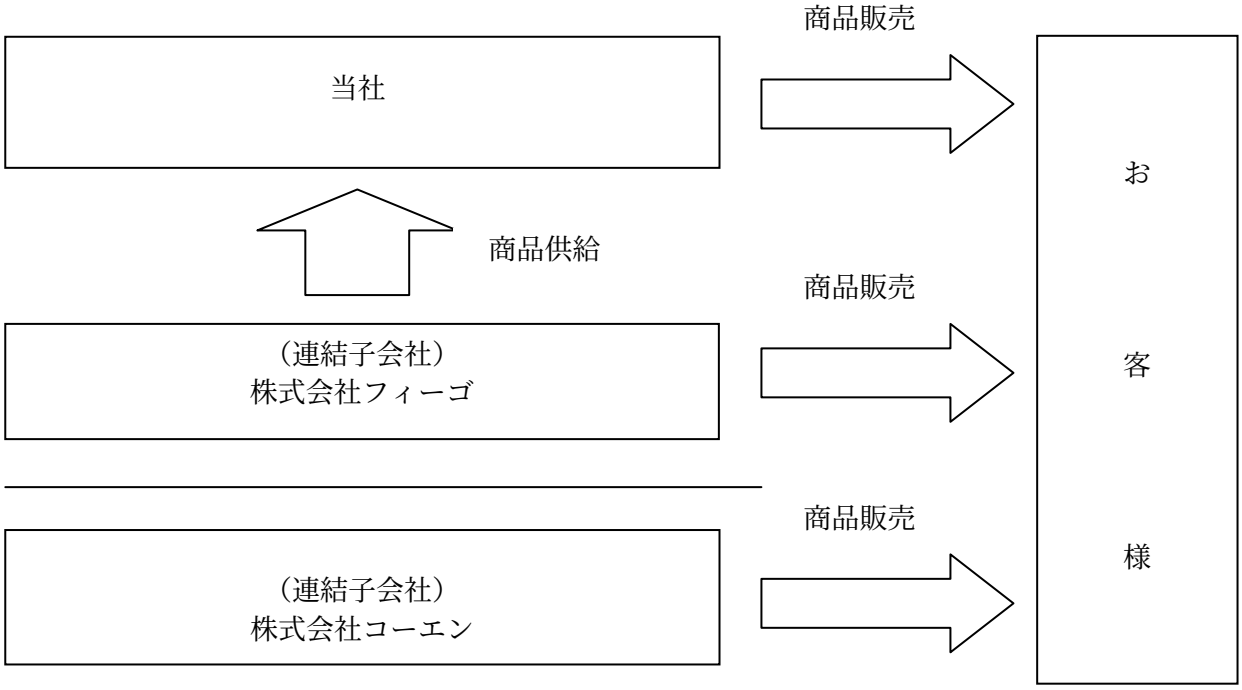
また、当社グループの店舗は大都市に集中して出店しており、商品の物流拠点や本部機能は首都圏に集中しております。これら地域において、大規模災害や事故等が発生した場合には、当社の事業運営に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社㈱フィーゴ、連結子会社㈱コーエンの計３社で構成されており、紳士服・婦人服等の衣料品ならびに関連商品の企画・販売を主な事業として取り組んでおります。

関係会社の状況

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容
（連結子会社） 株式会社フィーゴ	東京都港区	40	イタリア製、鞄等の輸入、卸売および販売	100.0%	当該会社から商品を仕入れております。 役員の兼任２名
（連結子会社） 株式会社コーエン	東京都港区	100	衣料品および身の回り品の小売	100.0%	役員の兼任３名



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は平成元年 10 月の創業時に下記の「設立の志」を掲げました。

「私たちは、商品開発および環境開発を通じ、生活・文化・社会を高度化することで、社会に貢献することを目的とする」。これは単にビジネスとしてだけではなく、事業を通して、日本の生活文化における規範となる正しい価値観を確立・訴求し続けるという強い意思を表すものであります。

この創業当初からの志である「日本の生活文化の規範となる価値観の創造」に加え、当社グループが「世界に通用する企業ブランド」となることを目指し、平成 24 年 10 月に新たな経営理念として「私たちは、世界に通用する新しい日本の生活文化の規範となる価値観を創造し続けます」を掲げました。

同時に、当社の根幹を成す考え方である「店はお客様のためにある」について、現場から経営まであらゆる企業活動における判断の拠り所として今まで以上に徹底すべく、遵守すべき「ルール」から「社是」へ位置づけを改めました。

これらの経営理念および社是の下、当社では社会との約束として５つの価値創造を掲げております。５つの価値とは「お客様価値」「従業員価値」「取引先様価値」「社会価値」「株主様価値」であります。当社ではこれらのうち、お客様価値の創造を最も重視し、他の４つの価値を等しく高めることがお客様価値の向上につながり、お客様価値の創造が達成されて初めて、他の４つの価値が意味を成す、と考えております。

当社ではこれら５つの価値の創造に全力を尽くすと同時に、社会の公器として日本の生活文化の向上に貢献していくことにより、企業価値を向上させていくことを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社では、３つの基本事業戦略として「多事業軸化戦略」「店舗数制限戦略」「顧客価値最大化戦略」を掲げ、「マーケットの拡大」と「ストアロイヤルティの維持向上」の両立を目指してまいりました。

さらに平成 23 年 11 月に、平成 26 年３月期を最終年度とする中期経営計画を発表いたしました。中期経営計画では、「既存事業の徹底強化」「新規チャネルへの展開」「新規ドメインへの進出」を推進することにより、定量目標として平成 26 年３月期に「連結売上高 1,200 億円、連結経常利益 115 億円以上、ＲＯＥ20%以上」を掲げました。この中期定量目標につきましては、経常利益が１年前倒しの平成 25 年３月期に達成、売上高も計画どおり平成 26 年３月期に達成見込みであります。ＲＯＥにつきましても、平成 25 年３月期には 32.7%と目標を上回り推移しております。

また、平成 25 年３月期につきましては、経営理念として掲げ続けております「日本の生活文化の規範となる価値観の創造」の実現に向けた最低限のシェアとして社内で掲げておりました「日本の衣料品小売市場の１%」に該当する単体売上高 1,000 億円を初めて突破する年度となりました。

以上を踏まえ、当社では次に目指すべき長期的な姿として新たに平成 34 年３月期（2022 年３月期）を最終年度とする長期ビジョン「ＵＡ ＶＩＳＩＯＮ２０２２」を策定いたしました。

当社が今後も安定的に成長拡大していくためには、移り変わる外部環境・消費マインドに柔軟に対応できる「変化への対応力」の強化、迫り来るボーダーレス時代に向けた「国際対応力」の醸成、そして徹底的なお客様満足追及に向けた「時代対応による進化」をし続けることが必要不可欠であります。これらを踏まえ、「ＵＡ ＶＩＳＩＯＮ２０２２」のスローガンとして以下を掲げます。

「ニッポンにユナイテッドアローズあり。私たちは世界中のお客様からも注目され、愛される、お客様満足日本一のファッション小売企業を目指します」

このスローガンの実現を目指すことより、当社グループが 100 年以上存続し、世界に通用する企業ブランドとなるための基盤を築いてまいります。

・「ＵＡ ＶＩＳＩＯＮ２０２２」達成に向けた経営戦略

「ＵＡ ＶＩＳＩＯＮ２０２２」達成に向けた経営戦略として、以下の３つを掲げます。

１．時代対応と自己改革による既存事業の成長拡大

全ての既存事業について、たゆまぬ時代対応の積み重ねと自己改革により強みであるヒト（接客

サービス)、モノ（商品)、ウツワ（店舗環境）を常に進化させることで、世界から注目される存在になることを目指します。同時に事業特性に応じた個別ミッションを設定することで、全事業が高い成長性と収益性を目指し、以下に掲げる新規事業開発および海外進出を収益面から支えます。

２．次代の成長を担う新規事業の開発・育成による新たな価値提案

外部環境や消費マインドの変化により、今後もお客様のご要望がさらに多様化していくことは必至です。そのご要望にお応えし続けるため、次代の成長を担う新規事業の開発・育成を行なうことで、新たな価値提案を行なってまいります。

なお、前回の中期経営計画策定以降、衣料品および身の回り品をメインとした国内既存ドメイン内での成長拡大に加え、新規チャネル・新規ドメインへの進出を検討・実施してまいりました。その結果、収益性、成長性、マーケット規模・シェア等の観点から、新規チャネル・新規ドメインへのチャレンジは継続しつつも、当社が蓄積してきた強みを今後も最大限に進化・発展させることにより国内既存ドメイン内にさらなる成長余地があると捉え、同ドメイン内での新規事業開発・育成を優先させてまいります。

３．将来的な国際対応力の強化に向けた海外進出の開始

将来的な国際対応力の強化、世界市場における競争力の獲得に向け、海外への進出を果たしてまいります。長期ビジョン期間中における海外進出の最優先課題は、収益化を前提としつつ、出店および運営によるノウハウの蓄積および世界各国で展開を可能とするビジネスモデルの構築にあり、グローバルな規模の追求は次の長期ビジョン期間における課題と捉えております。なお、海外進出の際には、綿密な収益性の試算と厳格な撤退基準を設けることで、早期の収益化と万が一の場合の撤退意思決定の迅速化を図ります。

・「ＵＡ ＶＩＳＩＯＮ２０２２」達成に向けた営業施策

「ＵＡ ＶＩＳＩＯＮ２０２２」達成に向けた営業施策として、以下の３つを掲げます。

１．商品、販売、宣伝部門の連携強化

当社の近年の業績回復における主要因の１つである商品、販売、宣伝部門の連携について、さらなる強化を図ってまいります。連携の基本的なサイクルは、販売部門がお客様から得た情報を商品部門にフィードバックしお客様のニーズに合った商品を提供するとともに、事業特性や時代性を捉えた宣伝活動によりお客様のご来店やファン化を促進し、商品・販売部門の活動を後押しするというものです。今後は特に販売部門において「接客サービス力」「ショップメイク力」を、商品部門において「オリジナル商品開発力」を強化し、さらに両部門において「ＭＤ検証力」の精度を向上させることを目指します。また宣伝部門において「既存顧客のファン化」「新規顧客の獲得」につながる宣伝販促を目指すことにより、連携のさらなる強化を図ってまいります。

この連携強化により、期存事業はもとより、新規事業および将来的な海外事業の売上および収益性の向上を図ってまいります。

２．業務の技術体系化

上記１．で掲げた連携強化をさらに強固なものにするため、各業務体系およびその関連状況を週次、月次、シーズン単位で戦略マップ化し進捗管理を行なうとともに、バリューチェーンの全体像を可視化することにより、個人の感性・技量に頼りがちな業務を標準化し、誰でも確実かつ迅速に業務を遂行できるような仕組みを確立してまいります。これにより、短期的には外部環境や消費マインドの変化に柔軟に対応し、万が一問題が発生しても迅速にリカバリーできる体制を整えるとともに、当社の強み・勝ちパターンを体系化することで、100 年以上存続する企業となるための基盤を固めてまいります。

３．クリエイティビティの強化

上記１．および２．により組織運営力の強化および主要業務の標準化・可視化といったハード面の強化を推進する一方で、ファッションを通じてお客様へ高い価値およびご満足を提供し続けてい

くため、さらなるクリエイティビティの強化を推進いたします。

当社では社会潮流を背景とした全社ディレクションをシーズンが始まる約１年前に全事業に向けて発信し、各事業ではこれを受け、ヒト・モノ・ウツワ・販促にかかるトータルなクリエイティブのテーマを事業特性に応じて設定しております。同時に店頭で得たお客様の声を取り入れることで、常にお客様のご要望の半歩先を行くご提案を行なうことを目指しております。また、当社ではオリジナル商品の企画力・商品力向上を目指し、平成 24 年より社内にて「アトリエ」および「企画資料室」を設置し、オリジナル商品のサンプル企画精度の向上およびオリジナリティの高い素材の企画・調達を目指しております。これらの運営のさらなる精度向上、およびクリエイティブ人材の育成および継承を推進することでクリエイティビティを強化し、さらなるお客様満足を目指します。

なお、長期ビジョン実現に向けた上記の経営戦略、営業施策につきましては、今後の外部環境の変化や内部の体制・進捗状況等により、適宜見直しを図ってまいります。

上記の推進により、「ＵＡ ＶＩＳＩＯＮ２０２２」の定量目標として、以下を目指してまいります。

「ＵＡ ＶＩＳＩＯＮ２０２２」に基づく平成 34 年３月期（2022 年３月期）の定量目標

- 連結売上高 2,200 億円
- 連結経常利益率 12.0%
- 連結ＲＯＥ（株主資本当期純利益率）20%以上

また、掲げてまいりました「多事業軸化戦略」「店舗数制限戦略」「顧客価値最大化戦略」の３つの基本事業戦略につきましては、その概念を長期ビジョンの経営戦略および営業施策へ継承することで、より高い次元で「マーケットの拡大」と「ストアロイヤルティの維持向上」の両立を図ってまいります。

なお、上記長期ビジョンに基づいた中期経営計画（平成 27 年３月期～平成 29 年３月期）につきましては、平成 26 年３月期に策定し、平成 26 年５月に発表予定です。

(3) 会社の対処すべき課題および次期の見通し

当社は、平成 26 年３月期の単年度経営スローガンとして「『チャレンジ』、進化、成長し続ける既存事業の磐石な収益基盤のもと、新規事業開発を通じた新たな価値創造へのチャレンジ、増収増益・三期連続最高益更新へのチャレンジ」を掲げております。このスローガンの達成に向け、以下４つの全社方針を掲げております。

①進化、成長し続ける既存事業への『チャレンジ』

既存事業につきまして、社会潮流の変化に対応してお客様のニーズを捉え、競争力の源泉である「ヒト・モノ・ウツワ」の進化を通じて新たな価値を提供し続けてまいります。このチャレンジにより、全ての事業において既存店売上高前期比クリアを目指します。

②新規事業開発への『チャレンジ』

当社は、再成長に向けて新たな挑戦をするための体制が整ったと判断し、一時的に休止していた新規事業開発を平成 25 年３月期より再開し、平成 24 年９月にビューティ＆ユース ユナイテッドアローズの事業内事業である「モンキータイム ビューティ＆ユース ユナイテッドアローズ」の出店を開始いたしました。また、平成 26 年３月期につきましては、４月に出店を開始した「スティーブン アラン」のほか、複数の新規事業開発を推進いたします。当社では、上記①で掲げた既存事業へのチャレンジにより創出される経営資源をもとに、次なる成長に向けた新規事業の開発・育成を目指すことで、新たな価値創造にチャレンジいたします。

③Ｏ２Ｏリーディングカンパニーへの『チャレンジ』

Ｏ２Ｏ（※）とは、実店舗（オフライン）とインターネット（オンライン）との購買活動を相互に連携・補完し合うことにより顧客満足を高める施策を指します。スマートフォンなどの新しい通信機器の普及や、個々のお客様にあわせて商品を推薦する機能などの進化によってネット通販が浸透し、Ｏ２Ｏはファッション業界にとって欠かすことのできないキーワードの一つになりました。当社は早い段階でこの概念を取り入れたネット通販を推進してまいりましたが、平成 26 年３月期はこれを戦略課題に位置づけます。実店舗とネット通販の連携強化によりお客様の利便性を徹底的に追求し、小売業の新たなスタンダードの創出に向けてチャレンジいたします。※Ｏ２Ｏ＝オー・ツー・オー/Online to Offline

④生産性向上による利益拡大への飽くなき『チャレンジ』

既存事業の強化や新規事業の開発を行う一方、管理面では、引き続きメリハリのあるコストコントールと業務効率改善による生産性向上を目指します。加えて、売上・利益の状況に応じた柔軟なコスト管理を実施するとともに、各自が収支意識を持ち、部署間の連携強化と各業務改善による生産性の向上、利益の拡大に向けてチャレンジいたします。

平成 26 年３月期の出店につきましては、株式会社ユナイテッドアローズでは「ビューティ＆ユース ユナイテッドアローズ」、「ユナイテッドアローズ グリーンレーベル リラクシング」を筆頭に各事業が積極的な出店を行い、新規出店 28、退店４、期末店舗数 232 を見込んでおります。また、株式会社フィーゴでは新規出店１、期末店舗数 13 を、株式会社コーエンでは新規出店 20、退店２、期末店舗数 69 を見込んでおります。

以上により、平成 26 年３月期の連結業績予想につきましては、売上高 125,545 百万円（前期比 9.1%増）、営業利益 13,462 百万円（前期比 7.2%増）、経常利益 13,484 百万円（前期比 7.2%増）、当期純利益 7,754 百万円（前期比 6.0%増）を見込んでおります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,146	6,334
受取手形及び売掛金	179	166
商品	15,548	17,251
貯蔵品	204	229
未収入金	7,156	8,940
繰延税金資産	1,552	1,620
その他	423	448
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	33,207	34,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,696	14,977
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,727	△7,962
建物及び構築物（純額）	6,969	7,014
土地	569	569
建設仮勘定	137	343
その他	3,448	3,744
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,439	△2,699
その他（純額）	1,009	1,045
有形固定資産合計	8,685	8,973
無形固定資産		
その他	1,725	1,589
無形固定資産合計	1,725	1,589
投資その他の資産		
投資有価証券	129	142
差入保証金	6,478	7,001
繰延税金資産	494	665
その他	583	1,060
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	7,659	8,843
固定資産合計	18,071	19,405
資産合計	51,278	54,395

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,983	8,496
短期借入金	2,800	4,000
1年内返済予定の長期借入金	3,541	3,091
未払金	4,381	4,566
未払法人税等	3,866	2,422
賞与引当金	1,993	2,081
役員賞与引当金	99	102
資産除去債務	91	26
その他	939	936
流動負債合計	25,696	25,724
固定負債		
長期借入金	3,773	681
役員退職慰労引当金	521	313
資産除去債務	1,954	2,264
繰延税金負債	33	―
その他	7	7
固定負債合計	6,290	3,267
負債合計	31,987	28,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,030	3,030
資本剰余金	4,095	4,095
利益剰余金	23,600	24,456
自己株式	△11,463	△6,197
株主資本合計	19,262	25,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△21	△12
繰延ヘッジ損益	49	31
その他の包括利益累計額合計	28	18
純資産合計	19,291	25,403
負債純資産合計	51,278	54,395

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
売上高	102,052	115,041
売上原価	※1　46,390	※1　52,422
売上総利益	55,661	62,619
販売費及び一般管理費	※2　45,468	※2　50,056
営業利益	10,193	12,562
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	4	4
受取賃貸料	14	56
為替差益	38	―
仕入割引	39	46
その他	167	94
営業外収益合計	265	202
営業外費用		
支払利息	133	84
為替差損	―	31
賃貸費用	11	30
支払手数料	1	0
その他	40	35
営業外費用合計	186	182
経常利益	10,272	12,582
特別利益		
固定資産売却益	※3　0	―
特別利益合計	0	―
特別損失		
減損損失	※4　433	※4　873
役員退職慰労引当金繰入額	430	―
その他	45	80
特別損失合計	908	954
税金等調整前当期純利益	9,364	11,627
法人税、住民税及び事業税	4,776	4,577
法人税等調整額	△428	△266
法人税等合計	4,347	4,310
少数株主損益調整前当期純利益	5,016	7,316
当期純利益	5,016	7,316

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	5,016	7,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	8
繰延ヘッジ損益	37	△18
その他の包括利益合計	※　27	※　△9
包括利益	5,044	7,306
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	5,044	7,306
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,030	3,030
当期末残高	3,030	3,030
資本剰余金		
当期首残高	4,095	4,095
当期末残高	4,095	4,095
利益剰余金		
当期首残高	19,514	23,600
当期変動額		
剰余金の配当	△915	△1,298
当期純利益	5,016	7,316
自己株式の処分	△14	△25
自己株式の消却	－	△5,137
当期変動額合計	4,086	855
当期末残高	23,600	24,456
自己株式		
当期首残高	△11,537	△11,463
当期変動額		
自己株式の処分	74	128
自己株式の消却	－	5,137
当期変動額合計	74	5,266
当期末残高	△11,463	△6,197
株主資本合計		
当期首残高	15,102	19,262
当期変動額		
剰余金の配当	△915	△1,298
当期純利益	5,016	7,316
自己株式の処分	59	103
当期変動額合計	4,160	6,121
当期末残高	19,262	25,384

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△11	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	8
当期変動額合計	△10	8
当期末残高	△21	△12
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	12	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	△18
当期変動額合計	37	△18
当期末残高	49	31
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	0	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	△9
当期変動額合計	27	△9
当期末残高	28	18
純資産合計		
当期首残高	15,103	19,291
当期変動額		
剰余金の配当	△915	△1,298
当期純利益	5,016	7,316
自己株式の処分	59	103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	△9
当期変動額合計	4,188	6,112
当期末残高	19,291	25,403

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,364	11,627
減価償却費	1,417	1,519
無形固定資産償却費	304	237
長期前払費用償却額	95	111
減損損失	433	873
賞与引当金の増減額（△は減少）	760	88
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	39	3
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	430	△207
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△14	△1
受取利息及び受取配当金	△5	△5
支払利息	133	84
有形固定資産売却損益（△は益）	△0	―
売上債権の増減額（△は増加）	△1,948	△1,745
たな卸資産の増減額（△は増加）	114	△1,727
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△59	△80
仕入債務の増減額（△は減少）	789	513
その他の流動負債の増減額（△は減少）	1,883	3
その他の固定負債の増減額（△は減少）	2	0
その他	17	22
小計	13,758	11,317
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△132	△85
法人税等の支払額	△1,549	△5,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,081	5,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12	△12
有形固定資産の取得による支出	△2,012	△2,187
資産除去債務の履行による支出	△95	△82
有形固定資産の売却による収入	1	―
無形固定資産の取得による支出	△158	△166
長期前払費用の取得による支出	△184	△555
差入保証金の差入による支出	△624	△757
差入保証金の回収による収入	369	235
その他	4	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,711	△3,528

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△10,000	1,200
長期借入れによる収入	8,000	―
長期借入金の返済による支出	△4,017	△3,541
自己株式の処分による収入	59	103
配当金の支払額	△917	△1,295
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,875	△3,533
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,494	△1,824
現金及び現金同等物の期首残高	5,471	7,966
現金及び現金同等物の期末残高	※1　7,966	※1　6,142

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
1　連結の範囲に関する事項	(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数　２社 連結子会社の名称 ㈱フィーゴ ㈱コーエン	(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数　２社 連結子会社の名称 ㈱フィーゴ ㈱コーエン
2　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用していない関連会社 該当事項はありません。	(1) 持分法を適用していない関連会社 同　左
3　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち㈱コーエンの決算日は、１月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、２月１日から３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同　左
4　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ　有価証券 ① その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ　デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 ハ　たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 ① 商品 総平均法 ② 貯蔵品 最終仕入原価法	イ　有価証券 ① その他有価証券 同　左 ロ　デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同　左 ハ　たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 ① 商品 同　左 ② 貯蔵品 同　左

項目	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ　有形固定資産 ・リース資産以外の有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） a　平成19年３月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。 b　平成19年４月１日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 a　平成19年３月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b　平成19年４月１日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　３～39年 ロ　無形固定資産 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)による定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっております。	イ　有形固定資産 ・リース資産以外の有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） a　平成19年３月31日以前に取得したもの 同　左 b　平成19年４月１日以降に取得したもの 同　左 建物以外 a　平成19年３月31日以前に取得したもの 同　左 b　平成19年４月１日以降に取得したもの 同　左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　３～39年 （会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 ロ　無形固定資産 同　左

項目	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	イ　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ　賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に対応した支給見積相当額を計上しております。 ハ　役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に対応した支給見積相当額を計上しております。 ニ　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。 なお、平成19年６月25日開催の第18回定時株主総会において退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役それぞれの退任の際に支給されることが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金計上を行っておりません。 （追加情報） 平成24年３月23日開催の取締役会において、平成24年４月１日をもって取締役会長となった重松理と取締役相談役となった岩城哲哉に対して、代表取締役在任中の功績に鑑み、総会での承認を条件として功労金430百万円を贈呈することを決定したことに伴い、その全額を当連結会計年度において役員退職慰労引当金繰入額として特別損失に計上しております。	イ　貸倒引当金 同　左 ロ　賞与引当金 同　左 ハ　役員賞与引当金 同　左 ニ　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。 なお、平成19年６月25日開催の第18回定時株主総会において退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役それぞれの退任の際に支給されることを決議いたしました。 また、平成24年６月27日開催の定時株主総会において決議された役員退職慰労引当金については、将来支給見込額を計上しております。

項目	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程で生じる輸入取引の為替リスクを軽減させるため、通貨関連のデリバティブ取引を、資金の調達に係る金利変動リスクを軽減させるため、金利関連のデリバティブ取引を行っております。 (3) ヘッジ方針 基本的に実需の範囲内において、為替変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合、及び金利変動のリスク負担の適正化を目的化する場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段が重要な条件が同一であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについても、有効性の評価は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同　左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同　左 (3) ヘッジ方針 同　左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同　左
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同　左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ　消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	イ　消費税等の会計処理 同　左

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
―――――	―――――

表示方法の変更

前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
（連結貸借対照表関係） 前連結会計年度まで掲記しておりました「買掛金」は、当連結会計年度において新たに支払手形の残高が46百万円発生したため、「支払手形及び買掛金」として表示しております。	（連結損益計算書関係） 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。 この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた38百万円は、「その他」として組替えております。

追加情報

前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。	―――――

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
―――――	―――――

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
※１　通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価　△143百万円 売上原価の算定過程に含まれる期末棚卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、棚卸資産評価損（洗替え法による戻入額相殺後の額）が売上原価に含まれております。	※１　通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価　74百万円 売上原価の算定過程に含まれる期末棚卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、棚卸資産評価損（洗替え法による戻入額相殺後の額）が売上原価に含まれております。
※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賃借料　12,543百万円 給与及び手当　10,384百万円 業務委託費　3,119百万円 荷造運搬費　1,831百万円 広告宣伝費　2,721百万円 支払手数料　1,839百万円 減価償却費　1,416百万円 賞与引当金繰入額　2,146百万円 退職給付費用　276百万円	※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賃借料　14,274百万円 給与及び手当　11,595百万円 業務委託費　3,587百万円 荷造運搬費　2,134百万円 広告宣伝費　2,591百万円 支払手数料　2,111百万円 減価償却費　1,518百万円 賞与引当金繰入額　2,204百万円 退職給付費用　296百万円
※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 その他（有形固定資産）　0百万円 合計　0百万円	―――――

<table>
<tr><th>前連結会計年度
(自　平成23年４月１日
至　平成24年３月31日)</th><th>当連結会計年度
(自　平成24年４月１日
至　平成25年３月31日)</th></tr>
<tr><td>※４　減損損失
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>営業店舗
22店舗
事務所設備</td><td>建物
その他</td><td>東京都他</td></tr></table>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、市場価額が著しく下落している資産グループ及び移転等により既存の投資回収が困難になった資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（433百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物380百万円、その他52百万円であります。
なお、回収可能額の算定については使用価値により測定しており、その算定の際に適用した割引率は5.8%であります。</td><td>※４　減損損失
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>営業店舗
20店舗
事務所設備</td><td>建物
その他</td><td>東京都他</td></tr></table>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、市場価額が著しく下落している資産グループ及び移転等により既存の投資回収が困難になった資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（873百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物764百万円、その他109百万円であります。
なお、回収可能額の算定については使用価値により測定しており、その算定の際に適用した割引率は5.8%であります。</td></tr>
</table>

(連結包括利益計算書関係)

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△14百万円	12百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	△14百万円	12百万円
税効果額	4百万円	△4百万円
その他有価証券評価差額金	△10百万円	8百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	60百万円	△29百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	60百万円	△29百万円
税効果額	△22百万円	11百万円
繰延ヘッジ損益	37百万円	△18百万円
その他の包括利益合計	27百万円	△9百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

(1)発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,800,000	――	――	42,800,000

(2)自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,229,180	――	72,400	11,156,780

（変動事由の概要）

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による減少　72,400 株

(3)新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(4)配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月23日定時株主総会	普通株式	599	19	平成23年３月31日	平成23年６月24日
平成23年11月７日取締役会	普通株式	316	10	平成23年９月30日	平成23年12月５日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	822	26	平成24年3月31日	平成24年６月28日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

(1)発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,800,000	――	5,000,000	37,800,000

（変動事由の概要）
自己株式の消却による減少　5,000,000株

(2)自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,156,780	――	5,125,200	6,031,580

（変動事由の概要）
減少数の主な内訳は、次のとおりであります。
新株予約権の行使による減少　125,200 株
平成 24 年 11 月 20 日付で自己株式を消却したことによる減少　5,000,000 株

(3)新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(4)配当に関する事項
①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月27日定時株主総会	普通株式	822	26	平成24年３月31日	平成24年６月28日
平成24年11月５日取締役会	普通株式	475	15	平成24年９月30日	平成24年12月５日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,207	38	平成25年3月31日	平成25年６月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成24年３月31日現在) 現金及び預金勘定　8,146百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金及び定期積金　△180百万円 現金及び現金同等物　7,966百万円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成25年３月31日現在) 現金及び預金勘定　6,334百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金及び定期積金　△192百万円 現金及び現金同等物　6,142百万円

（セグメント情報等）

前連結会計年度(自　平成 23 年４月１日　至　平成 24 年３月 31 日)
当社グループは衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成 24 年４月１日　至　平成 25 年３月 31 日)
当社グループは衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成24年３月31日)		当連結会計年度 (平成25年３月31日)	
１．繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	185百万円	役員退職慰労引当金	111百万円
一括償却資産	54百万円	一括償却資産	70百万円
未払事業税	277百万円	未払事業税	209百万円
賞与引当金	414百万円	賞与引当金	777百万円
減損損失	448百万円	減損損失	564百万円
商品評価損	178百万円	商品評価損	209百万円
サンプル商品評価損	42百万円	サンプル商品評価損	51百万円
資産除去債務	290百万円	資産除去債務	395百万円
その他	638百万円	その他	382百万円
繰延税金資産小計	2,530百万円	繰延税金資産小計	2,758百万円
評価性引当額	△184百万円	評価性引当額	△110百万円
繰延税金資産合計	2,346百万円	繰延税金資産合計	2,648百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	△30百万円	繰延ヘッジ損益	△19百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△302百万円	資産除去債務に対応する除去費用	△342百万円
繰延税金負債合計	△333百万円	繰延税金負債合計	△361百万円
差引：繰延税金資産の純額	2,013百万円	差引：繰延税金資産の純額	2,286百万円
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	38.0%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
住民税均等割	0.9%	住民税均等割	0.9%
評価性引当額	1.1%	評価性引当額	△0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9%	その他	△2.3%
その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%		

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6～10年と見積り、割引率は0.255～1.395%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
期首残高	1,867百万円	2,046百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	281百万円	326百万円
時の経過による調整額	21百万円	22百万円
資産除去債務の履行による減少額	△124百万円	△104百万円
期末残高	2,046百万円	2,290百万円

（金融商品関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度(平成24年３月31日)

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	129	162	△33
合　計	129	162	△33

当連結会計年度(平成25年３月31日)

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	33	25	7
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	108	136	△27
合　計	142	162	△20

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、平成14年２月より確定拠出年金制度を採用しております。

２．退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額　　276百万円

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、平成14年２月より確定拠出年金制度を採用しております。

２．退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額　　296百万円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成 15 年６月 27 日
付与対象者の区分及び人数	取締役５名および従業員 11 名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式　640,000
付与日	平成 15 年７月 17 日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成 17 年６月 28 日～平成 25 年６月 26 日

（注）平成 16 年５月 20 日と、平成 18 年４月１日において、１株を２株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成 15 年６月 27 日
権利確定前	
期首(株)	―
付与(株)	―
失効(株)	―
権利確定(株)	―
未確定残(株)	―
権利確定後	
期首(株)	451,600
権利確定(株)	―
権利行使(株)	72,400
失効(株)	―
未行使残(株)	379,200

（注）平成 16 年５月 20 日と、平成 18 年４月１日において、１株を２株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成 15 年６月 27 日
権利行使価格(円)	826
行使時平均株価(円)	1,541
付与時における公正な評価単価(円)	―

（注）平成 16 年５月 20 日と、平成 18 年４月１日において、１株を２株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成 15 年６月 27 日
付与対象者の区分及び人数	取締役５名および従業員 11 名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式　640,000
付与日	平成 15 年７月 17 日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成 17 年６月 28 日～平成 25 年６月 26 日

（注）平成 16 年５月 20 日と、平成 18 年４月１日において、１株を２株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成 15 年６月 27 日
権利確定前	
期首(株)	―
付与(株)	―
失効(株)	―
権利確定(株)	―
未確定残(株)	―
権利確定後	
期首(株)	379,200
権利確定(株)	―
権利行使(株)	125,200
失効(株)	―
未行使残(株)	254,000

（注）平成 16 年５月 20 日と、平成 18 年４月１日において、１株を２株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成 15 年６月 27 日
権利行使価格(円)	826
行使時平均株価(円)	2,120
付与時における公正な評価単価(円)	―

（注）平成 16 年５月 20 日と、平成 18 年４月１日において、１株を２株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）			当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）		
１株当たり純資産額	609.66	円	１株当たり純資産額	799.65	円
１株当たり当期純利益	158.74	円	１株当たり当期純利益	230.80	円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	157.79	円	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	229.38	円

（注）１株当たり当期純利益および潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	5,016	7,316
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	5,016	7,316
期中平均株式数（株）	31,602,134	31,701,057
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（百万円）	―	―
普通株式増加数（株）	189,410	197,142
（うち新株予約権）	（189,410）	（197,142）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―	―

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
――――	――――

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,084	3,857
売掛金	23	10
商品	14,665	15,973
貯蔵品	204	229
前渡金	15	20
前払費用	282	300
関係会社短期貸付金	500	500
繰延税金資産	1,472	1,494
未収入金	6,767	8,412
その他	135	108
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	31,149	30,905
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,563	13,667
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,139	△7,224
建物（純額）	6,423	6,442
構築物	21	30
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9	△19
構築物（純額）	12	10
工具、器具及び備品	3,282	3,548
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,345	△2,576
工具、器具及び備品（純額）	937	971
土地	569	569
建設仮勘定	130	301
有形固定資産合計	8,073	8,295
無形固定資産		
地上権	1,183	1,183
商標権	9	6
ソフトウエア	451	336
電話加入権	19	19
その他	5	8
無形固定資産合計	1,670	1,555
投資その他の資産		
投資有価証券	129	142
関係会社株式	2,200	2,200
長期前払費用	521	1,001
繰延税金資産	478	593

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
差入保証金	5,927	6,348
その他	21	23
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	9,251	10,283
固定資産合計	18,995	20,134
資産合計	50,145	51,040
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,528	7,655
短期借入金	2,500	2,900
1年内返済予定の長期借入金	3,541	3,091
未払金	4,210	4,281
未払費用	56	81
未払法人税等	3,740	2,222
前受金	27	18
預り金	318	400
前受収益	26	10
賞与引当金	1,933	1,978
役員賞与引当金	99	102
資産除去債務	91	26
未払消費税等	461	386
流動負債合計	24,536	23,156
固定負債		
長期借入金	3,773	681
役員退職慰労引当金	517	309
資産除去債務	1,742	2,015
その他	7	7
固定負債合計	6,040	3,014
負債合計	30,576	26,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,030	3,030
資本剰余金		
資本準備金	4,095	4,095
資本剰余金合計	4,095	4,095
利益剰余金		
利益準備金	31	31
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	23,846	23,893
利益剰余金合計	23,877	23,924

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
自己株式	△11,463	△6,197
株主資本合計	19,539	24,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21	△12
繰延ヘッジ損益	49	29
評価・換算差額等合計	28	16
純資産合計	19,568	24,869
負債純資産合計	50,145	51,040

（２）損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
売上高	95,406	106,605
売上原価		
商品期首たな卸高	14,895	14,665
当期商品仕入高	43,755	50,661
合計	58,651	65,326
商品他勘定振替高	※1 214	※1 247
商品期末たな卸高	※2 14,665	※2 15,973
売上原価合計	43,770	49,105
売上総利益	51,636	57,499
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,712	1,984
広告宣伝費	2,598	2,425
販売促進費	259	306
役員報酬	248	223
給料及び手当	9,613	10,689
賞与	1,214	1,272
賞与引当金繰入額	1,933	1,977
役員賞与引当金繰入額	99	102
退職給付費用	268	288
福利厚生費	1,721	1,927
旅費及び交通費	454	485
業務委託費	2,768	3,139
賃借料	11,623	13,114
消耗品費	968	947
修繕維持費	1,003	1,021
減価償却費	1,246	1,321
支払手数料	1,768	2,024
雑費	2,733	2,704
販売費及び一般管理費合計	42,236	45,955
営業利益	9,399	11,544
営業外収益		
受取利息	8	4
受取配当金	4	4
受取賃貸料	14	56
為替差益	29	―
仕入割引	39	46
関係会社業務受託料	27	13
雑収入	165	90
営業外収益合計	289	214

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業外費用		
支払利息	132	79
為替差損	－	31
賃貸費用	11	30
支払手数料	1	0
雑損失	38	33
営業外費用合計	182	176
経常利益	9,505	11,582
特別損失		
減損損失	※3　431	※3　856
役員退職慰労引当金繰入額	430	－
その他	42	74
特別損失合計	903	931
税引前当期純利益	8,602	10,651
法人税、住民税及び事業税	4,570	4,273
法人税等調整額	△470	△129
法人税等合計	4,100	4,143
当期純利益	4,502	6,507

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,030	3,030
当期末残高	3,030	3,030
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,095	4,095
当期末残高	4,095	4,095
資本剰余金合計		
当期首残高	4,095	4,095
当期末残高	4,095	4,095
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	31	31
当期末残高	31	31
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	20,275	23,846
当期変動額		
剰余金の配当	△915	△1,298
当期純利益	4,502	6,507
自己株式の処分	△14	△25
自己株式の消却	－	△5,137
当期変動額合計	3,571	46
当期末残高	23,846	23,893
利益剰余金合計		
当期首残高	20,306	23,877
当期変動額		
剰余金の配当	△915	△1,298
当期純利益	4,502	6,507
自己株式の処分	△14	△25
自己株式の消却	－	△5,137
当期変動額合計	3,571	46
当期末残高	23,877	23,924
自己株式		
当期首残高	△11,537	△11,463
当期変動額		
自己株式の処分	74	128
自己株式の消却	－	5,137
当期変動額合計	74	5,266

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期末残高	△11,463	△6,197
株主資本合計		
当期首残高	15,893	19,539
当期変動額		
剰余金の配当	△915	△1,298
当期純利益	4,502	6,507
自己株式の処分	59	103
当期変動額合計	3,646	5,312
当期末残高	19,539	24,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△11	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	8
当期変動額合計	△10	8
当期末残高	△21	△12
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	12	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	△20
当期変動額合計	37	△20
当期末残高	49	29
評価・換算差額等合計		
当期首残高	0	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	△11
当期変動額合計	27	△11
当期末残高	28	16
純資産合計		
当期首残高	15,894	19,568
当期変動額		
剰余金の配当	△915	△1,298
当期純利益	4,502	6,507
自己株式の処分	59	103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	△11
当期変動額合計	3,673	5,300
当期末残高	19,568	24,869

(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5)重要な会計方針

項目	第23期 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	第24期 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
1　有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同　左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同　左 時価のないもの 同　左
2　デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同　左
3　たな卸資産の評価基準および評価方法	評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 商品 総平均法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 商品 同　左 (2) 貯蔵品 同　左
4　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ・リース資産以外の有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） a　平成19年３月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。 b　平成19年４月１日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 a　平成19年３月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b　平成19年４月１日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３～39年 構築物　７～30年 器具備品　２～20年	(1) 有形固定資産 ・リース資産以外の有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） a　平成19年３月31日以前に取得したもの 同　左 b　平成19年４月１日以降に取得したもの 同　左 建物以外 a　平成19年３月31日以前に取得したもの 同　左 b　平成19年４月１日以降に取得したもの 同　左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３～39年 構築物　７～30年 器具備品　２～20年

項目	第23期 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	第24期 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
		（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)による定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同　左
	(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(3) 長期前払費用 同　左

項目	第23期 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	第24期 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
５　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に対応した支給見積相当額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に対応した支給見積相当額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。 なお、平成19年６月25日開催の第18回定時株主総会において退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役それぞれの退任の際に支給されることが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金計上を行っておりません。 （追加情報） 平成24年３月23日開催の取締役会において、平成24年４月１日をもって取締役会長となった重松理と取締役相談役となった岩城哲哉に対して、代表取締役在任中の功績に鑑み、総会での承認を条件として功労金430百万円を贈呈することを決定したことに伴い、その全額を当事業年度において役員退職慰労引当金繰入額として特別損失に計上しております。	(1) 貸倒引当金 同　左 (2) 賞与引当金 同　左 (3) 役員賞与引当金 同　左 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。 なお、平成19年６月25日開催の第18回定時株主総会において退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役それぞれの退任の際に支給されることを決議いたしました。 また、平成24年６月27日開催の定時株主総会において決議された役員退職慰労引当金については、将来支給見込額を計上しております。

項目	第23期 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	第24期 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
6　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程で生じる輸入取引の為替リスクを軽減させるために、通貨関連のデリバティブ取引を、資金の調達に係る金利変動リスクを軽減させるために、金利関連のデリバティブ取引を行っております。 (3) ヘッジ方針 基本的に実需の範囲内において、為替変動リスクおよび金利変動リスクに既に利用されている債権債務、取引の契約残高および実現の可能性が確実な予定取引のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行うものとし、トレーディング目的や投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについても、有効性の評価は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同　左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同　左 (3) ヘッジ方針 同　左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同　左
7　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同　左

(6)重要な会計方針の変更

会計方針の変更

第23期 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	第24期 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
―――――	―――――

表示方法の変更

第23期 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	第24期 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
―――――	（損益計算書関係） 前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。 この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の組替えを行っております。 この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた36百万円は、「その他」として組替えております。

追加情報

第23期 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	第24期 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。	―――――

(7)個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第23期 （平成24年３月31日）	第24期 （平成25年３月31日）
―――――――	―――――――

(損益計算書関係)

第23期 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	第24期 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
※１　他勘定振替高は仕入商品を販売促進費・雑費等に振替えたものであります。 ※２　通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価　△145百万円 売上原価の算定過程に含まれる期末棚卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、棚卸資産評価損（洗替え法による戻入額相殺後の額）が売上原価に含まれております。	※１　他勘定振替高は仕入商品を販売促進費・雑費等に振替えたものであります。 ※２　通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価　70百万円 売上原価の算定過程に含まれる期末棚卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、棚卸資産評価損（洗替え法による戻入額相殺後の額）が売上原価に含まれております。

<table>
<tr><th>第23期
(自　平成23年４月１日
至　平成24年３月31日)</th><th>第24期
(自　平成24年４月１日
至　平成25年３月31日)</th></tr>
<tr><td>※３　減損損失
当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>営業店舗
22店舗
事務所設備</td><td>建物
その他</td><td>東京都他</td></tr></table>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、市場価額が著しく下落している資産グループ及び移転等により既存の投資回収が困難になった資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（431百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物378百万円、その他52百万円であります。
なお、回収可能額の算定については使用価値により測定しており、その算定の際に適用した割引率は5.8%であります。</td><td>※３　減損損失
当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>営業店舗
18店舗
事務所設備</td><td>建物
その他</td><td>東京都他</td></tr></table>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、市場価額が著しく下落している資産グループ及び移転等により既存の投資回収が困難になった資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（856百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物747百万円、その他108百万円であります。
なお、回収可能額の算定については使用価値により測定しており、その算定の際に適用した割引率は5.8%であります。</td></tr>
</table>

(株主資本等変動計算書関係)

第23期（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	11,229,180	―	72,400	11,156,780

（減少事由の概要）

新株予約権の行使による減少　72,400 株

第24期（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	11,156,780	―	5,125,200	6,031,580

（減少事由の概要）

新株予約権の行使による減少　125,200 株

平成24年11月20日付で自己株式を消却したことによる減少　5,000,000株

(有価証券関係)

第23期(平成24年３月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	2,200

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

第24期(平成25年３月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	2,200

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

第23期 (平成24年３月31日)		第24期 (平成25年３月31日)	
１．繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	184百万円	役員退職慰労引当金	110百万円
一括償却資産	54百万円	一括償却資産	63百万円
未払事業税	267百万円	未払事業税	192百万円
賞与引当金	403百万円	賞与引当金	735百万円
減損損失	440百万円	減損損失	561百万円
商品評価損	159百万円	商品評価損	186百万円
サンプル商品評価損	42百万円	サンプル商品評価損	51百万円
資産除去債務	290百万円	資産除去債務	302百万円
その他	583百万円	その他	312百万円
繰延税金資産計	2,426百万円	繰延税金資産計	2,516百万円
評価性引当額	△184百万円	評価性引当額	△110百万円
繰延税金資産計	2,241百万円	繰延税金資産計	2,405百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	△30百万円	繰延ヘッジ損益	△18百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△260百万円	資産除去債務に対応する除去費用	△299百万円
繰延税金負債計	△290百万円	繰延税金負債計	△317百万円
繰延税金資産の純額	1,950百万円	繰延税金資産の純額	2,088百万円
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	38.0%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
住民税均等割	1.0%	住民税均等割	0.9%
評価性引当額	2.3%	評価性引当額	△0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0%	その他	△0.5%
その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%		

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.564～1.395%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	第23期 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	第24期 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
期首残高	1,681百万円	1,833百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	250百万円	285百万円
時の経過による調整額	20百万円	21百万円
資産除去債務の履行による減少額	△117百万円	△99百万円
期末残高	1,833百万円	2,041百万円

（１株当たり情報）

第23期 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)		第24期 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	
１株当たり純資産額	618.41　円	１株当たり純資産額	782.84　円
１株当たり当期純利益	142.46　円	１株当たり当期純利益	205.28　円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	141.61　円	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	204.01　円

（注）１株当たり当期純利益および潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第23期 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	第24期 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	4,502	6,507
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	4,502	6,507
期中平均株式数（株）	31,602,134	31,701,057
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（百万円）	―	―
普通株式増加数（株）	189,410	197,142
（うち新株予約権）	(189,410)	(197,142)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―	―

（重要な後発事象）

第23期 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	第24期 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
―――――	―――――

6．補足情報

・平成25年3月期の個別売上概況について

第23期：（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
第24期：（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（1）全社売上高の状況 （単位：百万円、%）

	第23期（A）	第24期（B）	増減額（B）－（A）	増減率
全社売上高	95,406	106,605	11,198	11.7

（2）事業別の売上状況 （単位：百万円、%）

		第23期（A）	第24期（B）	増減額（B）－（A）	増減率
	ＵＡ事業	43,683	47,759	4,076	9.3
	ＧＬＲ事業	20,943	23,465	2,521	12.0
	ＣＨ事業	6,068	7,360	1,291	21.3
	S.B.U.およびUAラボ	12,639	14,196	1,557	12.3
ビジネスユニット計		83,335	92,783	9,447	11.3
その他		12,071	13,822	1,750	14.5

※1．S.B.U.＝Small Business Unit
※2．各ビジネスユニットに含まれる売上高は、小売、通販、卸売等であり、
「その他」に含まれる売上高は、アウトレット等であります。

（3）既存店の状況（小売） （単位：%）

	売上高増減率	客数増減率	客単価増減率
ＵＡ事業	1.6	4.8	△ 3.1
ＧＬＲ事業	0.8	△ 2.3	3.2
ＣＨ事業	11.7	9.9	1.7
S.B.U.およびUAラボ	3.6	0.9	2.7
ビジネスユニット計	2.6	1.8	0.8

（4）品目別の売上状況 （単位：百万円、%）

		第23期（A）	第24期（B）	増減額（B）－（A）	増減率
	メンズ	31,436	33,912	2,475	7.9
	ウィメンズ	41,638	46,750	5,111	12.3
	シルバー＆レザー	7,808	9,356	1,547	19.8
	雑貨等	2,451	2,764	312	12.8
ビジネスユニット計		83,335	92,783	9,447	11.3
その他		12,071	13,822	1,750	14.5
全社売上高		95,406	106,605	11,198	11.7

※ シルバー＆レザーとは「CHROME HEARTS」ブランドの銀製装飾品および皮革製ウエアであります。

（5）チャネル別の売上状況 （単位：百万円、%）

		第23期（A）	第24期（B）	増減額（B）－（A）	増減率
	北海道・東北地区	3,331	3,523	191	5.8
	関東（東京以外）地区	11,312	12,731	1,418	12.5
	東京地区	32,731	36,734	4,002	12.2
	甲信越・北陸・東海地区	6,396	7,093	696	10.9
	関西地区	11,036	11,885	848	7.7
	中国・四国・九州地区	7,081	8,090	1,008	14.2
小売合計		71,890	80,057	8,167	11.4
ネット通販		10,599	11,948	1,349	12.7
卸等		846	777	△ 68	△ 8.2
その他		12,071	13,822	1,750	14.5
全社売上高		95,406	106,605	11,198	11.7

７．その他
（１）役員の異動

① 代表者の異動
該当事項はありません。

② その他の役員の異動（平成 25 年６月 26 日予定）
１．新任取締役候補

氏名	予定される役職	現職
石綿 学	取締役	弁護士

（注）新任取締役候補者　石綿 学氏は会社法第２条第 15 号に定める社外取締役であります。